# 抽出事案説明書

部局名 企業局

# 担当課(事務所)名 電気課

入札方式	一般競争入札(総合評価落札方式)(事後審査)
工事名	琴川第三発電所 配電線連系化工事 (継続)
契約番号	企・電気課-23-0031
工事概要	高圧連系盤設置(機械基礎含む) 1式
	単独運転検出装置設置 1式
	連系用主要変圧器設置 1式
	高圧気中開閉器設置 1式
	高圧避雷器設置 1式
	パルス変換器設置 1式
	収納箱設置 1式
	既設配線撤去 1式
	配線・配管設置 1式
	防護柵撤去及び設置 1式
	配電線連系化に伴う既設制御盤改造 1式
	予定価格 93,819,000円(消費税含む)
入札参加資格	〇本店所在地:県内
	〇競争入札参加資格:電気工事業 A (特定建設業許可を要す
	る)
	〇企業の施工実績:4千万円以上の電気工事。ただし、元請と
	して請負い平成20年4月1日から入札参加資格締切日までに
	完成引き渡し済みの工事。なお、共同企業体の構成員としての
	実績は、出資比率が20%以上の場合のものとし、企業体の施
	工実績を各企業の施工実績として扱う。
	〇配置予定技術者の資格:監理技術者資格者証及び監理技術者
	講習修了証を保有する一級電気工事施工管理技士又は同等以上
	の資格を有する者。

入札参加資格設定の経緯	・予定価格が5千万円以上1億円未満であることから、予定価
及び理由	格と工事難易度より、「総合評価落札方式簡易型 (事後審査)
	」での一般競争入札とした。
	・本店所在地は、予定価格が1千万円以上であることから県内
	全域とした。
	・参加資格は、予定価格が8千万円以上であることから電気エ
	事業A(特定建設業許可を要する)とした。
	・企業の施工実績は、予定価格の5割程度である請負金額4千
	万円以上の電気工事とした。
	・配置予定技術者の資格は、予定価格が8千万円以上であるこ
	とから求めることとした。
	・配置予定技術者の施工実績は、予定価格が3億円未満である
	ことから求めないこととした。
入札参加業者数	応札可能業者 3 1 者
	参加業者 1者、応札業者 1者
参加資格によって無資	無資格者:なし
格とされた業者がいた場	
合の無資格理由の説明	
***************************************	
入札の経緯及び結果の	応札業者は1者であり、当該応札業者は入札参加資格の条件を
説明	満たしているため、落札者とした。
(入札経過(結果)の添	落札率 99.66%
付)	

一般競争入札参加業者「審査整理表」

No. 1

工事場所 山梨県山梨市牧丘町杣口地内

工事名 翠川第三発電所 配電線連系化工事 (継続)

(擦準タイプ) 予定価格:93,819,000円

資格有り 資格無 L の 別	茶	者	名	页在地	総合評定値 又 は 総合数値			在記以外の入礼公告で 示した規定に対する判定
有	1 (株)	カナマル		北杜市	1, 179	A	A	٨

# 入机路道 (結果)



一覧選択に戻る

# 分ヒント

契約番号(工事番号)

企・電気課-23-0031

入札結果決定日時

令和 6年 1月19日 10時 7分

工事名称

琴川第三発電所 配電線連系化工事 (継続)

履行場所

山梨市 牧丘町杣口 地内

魔行期間

令和 6年 1月25日-令和 7年 3月14日

予定価格(税込み)

93,819,000 円

入札書比較価格(税抜き)

85, 290, 000 円

低入札調査基準価格(税抜き) 76,969,452円

入札方式

総合評価一般競争入札

入札結果

落札決定

落札業者名

(株)カナマル

決定額(税込み)

落札された入札価格+消費税(契約後に契約内容で公表)

選定理由等

予定価格積算内訳(公表用設計書)(2023003158690002file101, lzh)

<u>審查整理表「一般競争入札参加業者」(shinsa 23-0031.pdf)</u>

評価調書 (hyouka 23-0031.pdf)

No.	入札業者名	第1回入札	
1	(株)カナマル		ij.)-
備考			

〈注意事項〉
・各業者の入札価格は、税抜きの価格です。
・入札価格が空欄の業者は入札に参加しなかった業者です。
・総合評価方式以外の入札において、落札金額より低い価格の入札は最低制限価格未満であり、落札者としていません。
・履行期間については予定期間であり、入開札の状況により変更になる場合があります。

ます。 ・一般競争入札で参加資格を開札後に確認する事後審査型については、落札候補者 のみ参加資格を確認しております。詳しくは、選定理由等に添付されている「審 査整理表」をご確認ください。

契約内容へ》

質問一覧へ

# 技術評価資料作成要領(簡易型)

対象工事は、総合評価落札方式により実施する工事のため、次表の「評価項目、評価基準及び評価点」に基づき参加申請者を評価するので、内容を確認の上間違えのないように作成すること。

### 1 企業の技術力について

### (1) 施工計画

評価対象項目(提出様式)	評価基準	評価点
1 安全管理に係わる項目	現場条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され、 工夫が見られる	10
(技術評価様式5-1)	現場条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	5
	現場条件を踏まえ適切である	0
	未記入、または不適切である	欠格
2-〇〇〇に係わる項目	現場条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され、 工夫が見られる	10
(技術評価様式5-2)  -	現場条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	5
_	現場条件を踏まえ適切である	9
	未記入、または不適切である	欠格

### 資料作成に係る留意事項

[技術評価様式5-1、-2] ※公告に添付された様式を使用すること。

- 1) 施工計画の記載にあたっては、工事の特徴、現場条件等を考慮した記載をすることとし、実施内容が曖昧な表現は避けること。
- 2) 評価項目に対する提案数は、優先度の高いものの順に提案1から記載し、最大3提案までとする。これを超える提案については評価しない。
- 3) 施工計画の評価は1提案ごとに評価し、合計して評価点を算出する。
- 4) 必要に応じ説明図表、写真を添付することとするが、様式を含めA4版2枚以内とすること。
- 5) 3提案とも未記入、または不適切な提案の場合は、「欠格」とする。

# (2)配置予定技術者の能力

評価項目(提出様式)	評価基準	評価点
3 資格	1級土木施工管理技士等又は同等以上の資格を有する者 ※1	4
<del>— (技術評価様式3)</del> ————	上記以外の工事施工等に係わる資格	9
4 同種工事の施工実績	主任(監理)技術者として同種工事の実績あり	2
(技術評価様式3) <注1>	監理技術者補佐又は担当技術者として同種工事の実績あり	Í
\ <u></u>	その他	0
5 優良工事技術者表彰	表彰の実績 あり	1
(資料提出不要) <注1>	表彰の実績 なし	0
	80点以上	3
<ul><li>3 当該工種での工事成績評</li><li>定点の平均点</li></ul>	75点以上80点未満	2
(資料提出不要) <注1>	70点以上75点未满	1
	70点未満又は、成績実績なし	0
7 継続教育(CPD)の取組状況	取組状況が優良	1
(技術評価様式13)<注1>	取組なし又は取組状況が上記未満	0

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

※1 同等以上の資格とは、当該工事(業種)の監理技術者となることができる国家資格のこと。

### 資料作成に係る留意事項及び添付書類

[技術評価様式3]

- 1) 配置予定技術者は、建設業法に基づき適正な資格を有する者について技術評価様式3に記載すること。
- 2) 配置予定技術者を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者とすることができる。この場合、技術評価様式3は全ての配置予定技術者について提出するものとし、配置予定技術者ごとに「配置予定技術者の能力」及び「地域精通度一近隣地域での施工実績」についての評定点を合計し、最も低い評価を受けた者をもって評価点とする。なお、配置予定技術者は、契約日までに確定すること。
  - ※但し、配置予定技術者のヒアリングを実施する場合は、ヒアリング結果を加える。

- 3) 配置予定技術者の施工実績は、完成時に監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は担当技術者(担当技術者については完成時にCORINSに登録された者に限る。)として施工従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で施工従事した経験についても実績としても認める。
- 4) <注1>に記載する 同種工事の施工実績(配置予定技術者)、近隣地域での施工実績(配置予定技術者)がある場合は各々について記載すること。 ※但し、配置予定技術者のヒアリングを実施する場合は、同種工事がない場合でも主な工事の施工実績(ヒアリング時の資料とする。)を記載すること。
- 5) 施工実績の対象とする発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。
- 6) 配置予定技術者の資格が確認できる資料(一級土木技術検定合格証明書等の建設業法第15条第2号イに基づく 証明書(又は建設業法第15条第2号ハに基づく大臣認定書:指定業種の場合)、監理技術者資格者証及び監理 技術者講習修了証)の写しを添付すること。
- 7) 技術士については、一級土木施工管理技士等と同等扱いとするので、当該工事(業種)の監理技術者となることができる部門の技術士登録証(写)及び監理技術者資格者証の写しを添付すること。
- 8) 配置予定技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。
- 9) 配置予定技術者の同種工事への施工従事実績について証明するため添付資料として、当該工事の契約書、工事契約用設計書表紙、本工事費内訳書及び資格・施工従事実績を証明する図書(以下「契約書等」という。)の写しを添付すること。ただし、CORINSの登録内容で施工実績が確認できる場合は、CORINS番号の記載により、添付資料を省略することができる。
- 10) 上記1)、6)、8)のいずれか一つでも確認できない場合は、入札参加資格を失格とするので、注意すること。 (入札参加資格確認資料に添付している場合は除く。)

### (2)-2配置予定技術者のヒアリング

評価項目	評価基準	評価点
	実績として挙げた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創 意工夫等の積極的な取り組みが確認できる	4
8 技術者の専門技術力	実績として挙げた工事の担当分野において適切な工事管理を 行ったことが確認できる	2
	その他	0
- 当該工事の理解度・取り組	当該工種について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的 な取り組み姿勢が見られる	4
<del>- み姿勢</del> 	当該工種について適切に理解している	2
	その他	9
	質問に対する応答が明快、かつ迅速である	2
一ン能力	その他	0

- \*ヒアリングは、実績として挙げた工事や施工計画の提案内容等について30分程度実施する。
- \*入札参加者の都合によりヒアリングが実施できない場合、またはヒアリングを辞退した場合は欠格とし入札は無効とする。
- \*入札を行った者が1者であった場合は、ヒアリングは実施しない。
- この場合、配置予定技術者のヒアリングの各評価項目の評価点はその他(O点)として扱うものとする。

# (3)-1企業の施工実績

	評価項目	評価基準	評価点
8	同種工事の施工実績	都道府県又は国機関の同種工事の施工実績あり	2
ĺ	(技術評価様式2)	市町村・公営企業等などの同種工事の施工実績あり	1
_	<注1>	その他	0
	工事成績 当該工種での工事成績評 定点の平均点 (資料提出不要) <注1>	80点以上(算出対象工事が複数件)	4
9		80点以上(算出対象工事が1件のみ)	3
ľ		77点以上80点未满	2
		72点以上77点未满	1
		72点未満(成績実績なし)	0
		過去2ヶ年度のそれぞれの平均点が60点未満、または前年度 以降において55点未満の工事成績のあるもの	-2

	特別表彰 あり	3
	表彰 あり (特別表彰との重複はしない)	2
10 優良工事表彰等 (資料提出不要)<注1>	表彰はされなかったが、評価要件を満たす工事の実績あり (表彰との重複はしない) ※<注1>個別事項1	1
	上記以外	0
	指名停止(3ヶ月以上)	-4
11 事故及び不誠実な行為	指名停止(1ヶ月以上3ヶ月未満)	-2
(資料提出不要) <注1>	指名停止(1ヶ月未満)	-1
	なし	0
12 ISO認証取得状況 (技術評価様式9)<注1>	公告日時点においてISO9001又は14001の認証を取得済み	1
	認証を未取得	0

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

### 資料作成に係る留意事項及び添付書類

[技術評価様式2]※公告に添付された様式を使用すること。

- 1) 企業の施工実績は、<注1>に記載する同種工事の施工実績(企業)及び近隣地域での施工実績(企業)がある場合は各々について記載すること。
- 2) 施工実績の対象とする発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。(「その他」の発注機関とは、別紙「発注機関一覧表」に掲げられていないものをいう。)
- 3) 条件に該当する施工実績が複数ある場合は、山梨県、国機関の順に実績を記載すること。
- 4) 施工実績について証明するため添付資料として、当該工事の契約書、工事契約用設計書表紙、本工事費内訳書及び 資格・施工従事経験を証明する図書(以下「契約書等」という。)の写しを添付すること。ただし、CORINSの登録内容で 施工実績が確認できる場合は、CORINS番号の記載により、添付資料を省略することができる。
- 5) 施工実績において、法人名の変更または吸収・合併・分割等により旧法人の地位を承継している場合は、その年月日 及び旧法人名等の概要が判る書類を添付すること。

# (3)-2企業の施工技術

評価項目	評価基準	評価点
13 ICT施工技術の活用	活用 あり	1
(技術評価様式27)<注1>	活用 なし	0

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

[技術評価様式27]※公告に添付された様式を使用すること。

- 1) 本様式により申請のない場合は、評価しない。
- 2) ICT施工技術の活用(宣誓事項)の履行が確認できない場合は、工事成績評定で3点滅ずる。
- 3) 共同企業体の場合は、代表構成員が申請するものとし、本様式による宣誓事項を企業体として履行するものとする。

# 2 企業の信頼性、社会性

# (1)地域精通度

	評価項目	評価基準	評価点
1	近隣地域での施工実績 (企業)	実績あり	3
	(技術評価様式4)<注1>	実績なし	0
2	近隣地域での施工実績 (配置予定技術者)	実績あり	1
	(抗量)/足技術者/ (技術評価様式4)<注1>	実績なし	0
3	本店所在地	工事箇所と同一の市町村内に本店を有する	2
	(資料提出不要) ※入札参加資格が 「土木一式工事」以外の場合	工事箇所と同一の建設事務所管内に本店を有する	1
		その他	0
3-	3本店所在地	工事箇所と同一の建設事務所(支所も含む7エリア)管内 かつ同一の市町村内に本店を有する	2
_	<del>(資料提出不要)</del> <del>- ※入札参加資格が</del> 「土木一式工事」の場合	工事箇所と同一の建設事務所(支所も含む7エリア)管内 に本店を有する	1
		その他	0

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

資料作成に係る留意事項及び添付書類

[技術評価様式4]※公告に添付された様式を使用すること。

技術評価様式2、技術評価様式3の資料作成に係る留意事項を参照のこと。

# (2)地域貢献度

評価項目	評価基準	評価点
4 災害協定等の締結 (技術評価様式11)<注1>	協定の締結あり	2
※入札参加資格が 「土木一式工事」、「舗装工事」 以外の場合	協定の締結なし	0
4-災害協定等の締結 (技術評価様式11)<注1>	①「災害時における応急対策業務に関する基本協定」 ((一社)山梨県建設業協会)の締結あり	2
   <del>                                  </del>	② 上記①以外の山梨県地域防災計画に掲載される各種協定 — の締結あり	4
「土木一式工事」、「舗装工事」	③ 対象協定の締結なし(上記①、②以外)	0
	協定の締結あり	1
<del>(技術評価様式11)&lt;注1&gt;</del>	協定の締結なし	0
6 防疫対策協定の締結	協定の締結あり	4
—— <del>(技術評価様式11-1)&lt;注1&gt;</del>	協定の締結なし	0
7 土木施設等緊急維持修繕 業務委託の実績	受託実績あり	1
(技術評価様式11)〈注1〉	受託実績なし	0
8-道路除雪業務委託の実績	受託実績あり	‡
<del>(技術評価様式11)〈注1〉</del>	受託実績なし	6
9 耕作放棄地等の解消	実績あり	1
—— <del>(技術評価様式12)〈注1〉</del>	実績なし	0
10 その他の地域貢献<注i>一(地域農業参入実績) (技術評価様式17) (廃棄物の自県内処分)	提案あり または 実績あり	1
(技術評価様式19) (Co2吸収認証制度実績) (技術評価様式20)	提案なし または 実績なし	0

<sup>\*</sup> 各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

各技術評価様式の 注)を参照のこと。

資料作成に係る留意事項及び添付書類

### (3)-1 企業の取り組み

1 若手技術者の育成 (技術評価様式22)	国家資格を有する若手技術者を配置予定技術者又は担当 技術者として配置	2
1)~11)〈注1〉	技術者として配置   技術者として配置   技術者として配置   国家資格を有しない若手技術者を担当技術者として配置   上記以外   建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の登録 あり   登録 なし   学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未満   雇用実績 あり	1
	上記以外	0
  2  技能者の登録   (技術評価様式23)	建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の登録 あり	2
〈注1〉	登録 なし	0
3 新規雇用の実績 (技術評価様式28)	学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未満の 雇用実績 あり	1
12) 〈注1〉	実績 なし	0

- 1) 国家資格とは、監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格をいう。 国家資格を有しない若手(担当)技術者は、配置予定技術者(主任(監理)技術者)以外の者とし、配置予定技術者の業務を補佐 する技術者とする。 国家資格を有する若手(担当)技術者は、配置予定技術者(主任(監理)技術者)とすることができる。
- 2) 若手(担当)技術者は、公告日が属する年度において35歳以下の者とする。 また、国家資格を有する若手(担当)技術者は、国家資格(監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格)が確認できる資料の写しを添付すること。
- 3) 若手(担当)技術者の企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、 継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。
- 4) 若手(担当)技術者は、現場代理人との兼務を認める。若手(担当)技術者を複数人専任配置した場合には最も低い評価を 受けた者をもって評価点とする。
- 5) 若手(担当)技術者は原則、工事着手時から完成引き渡しの間、専任とする。なお、申請時において他工事に従事している 場合は、対象工事の主要工種開始までの準備工、仮設工の期間は、専任を要しないものとする。ただし、現場代理人と兼務 する場合は、工事着手時から専任とする。
- 6) 若手(担当)技術者は、複数の技術者を申請することができるが、申請後の変更はできない。なお、専任する者を契約時に 発注者に届けるものとするが、申請時に他工事に従事している場合は、対象工事の主要工種の施工開始までに届けるもの とする。
- 7) 専任された若手(担当)技術者の交代は、死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等、真にやむを得ない理由を除き、認めない。 また、当該理由を除き、工事の途中において専任配置が履行できなくなった場合は、工事成績評定を3点減ずる。 (なお、複数人専任配置した場合にそのうちの1名でも専任配置できれば工事成績評定の減点の対象としない。)
- 8) 若手(担当)技術者は、段階確認及び完成検査時に原則立ち会うものとし、発注者の配置状況の履行確認を受けるものと
- する。 9)他工事の従事状況等は、従事している工事について対象工事を落札した場合の配置予定等を記入すること。 従事している他工事の工期延期等により、対象工事に専任配置ができなくなる恐れがある場合は、他工事との重複申請は 行わないこと。
- 10) 本申請において虚偽記載等があった場合は、指名停止等の措置を行う場合がある。
- 11) 建設業許可番号は、大臣知事コード(2桁)+許可番号(6桁)で、CORINS登録番号は、「登録内容確認書」に記載された 登録番号を記入すること。
- 12) 「新規雇用の実績」として評価する雇用は、次の①から③まで定める要件の全てを満たすものとする。
  - ①学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校若しくは第124条に規定する専修学校を卒業した者又は職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第15条の7第1項第1号に規定する職業能力開発校、同項第2号に規定する職業能力短期大学校若しくは同項第3号に規定する職業能力開発大学校の訓練課程を修了した者(職業能力開発校及び職業能力短期大学校にあっては、短期間の訓練課程を修了した者を除く。)を3年(卒業月または修了月の翌月から3年)以内に採用していること。
  - ②①で採用した対象者を入札参加締切日の時点で継続して雇用していること。
  - ③当該対象者に係る採用日から入札参加締切日までの期間が、2年以上5年未満であること。
  - ※当該対象者は、新卒者だけでなく、転職者も含む。また、職種は技術職だけでなく、事務職も含む。

### 3 その他

- ア 各様式に示された注意事項を遵守のうえ、必要事項をそれぞれ記載すること。
- イ 技術評価資料については、提出期限以降の差し替え、再提出は認めないので、公告等に示された事項を十分に確認してから提出すること。
- ウ 技術評価資料については、一つのPDFファイルにまとめて提出すること。(ファイル名は、公告文に記載された工事名を用い「〇〇工事技術評価資料(会社名)とする)
  - その際、添付漏れがないよう注意すること。添付漏れの審類についても、提出期限以降の追加提出は認めない。
- エ 入札時の提出書類(「公告文>公告個別事項>提出書類>1 参加申請時」に示すもの)についても、一つのPDFファイルにまとめて提出すること。

# <注1> 各評価項目の具体的な内容

評 価 項 目	評 価 内 容	評価対象期間等
1-4 同種工事の施工実績 (配置予定技術者) 1-8 同種工事の施工実績 (企業)	請負金額9千万円以上の電気工事の施工実績 但し、元請けとして請負い平成20年4月1日以降に完成引き渡し済みの工事(なお、共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの)・工事内容(構造・規模など)の施工実績は、企業体の工事内容を各企業の工事内容として扱う。・工事金額の施工実績は、企業体の工事金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を施工実績として扱う。	元請けとして請け負い、平成20年4月1日以降から入札参加資格申請締切日までに完成引き渡し済みの工事。 ※個別事項2を参照
1-5 優良工事技術者表彰 1-10 優良工事表彰等	・山梨県が実施する「住みよい県土建設週間における知事表彰」で優良工事技術者表彰または優良工事表彰の受賞の有無 ・優良工事の評価要件を満たす対象工事の有無・工種は問わない	過去3ヶ年度及び当該年度 (当該年度は入札参加資格 申請締切日以前に受賞した 場合)優良工事の評価要 件を満たす対象工事は、※ 個別事項1を参照
1-6 工事成績評定点の平 均点 (配置予定技術者)	山梨県発注工事で主任技術者、監理技術者として最終登録された工事における当該工事と同一業種(建設業法第2条第1項に掲げる業種)の工事成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)。なお、共同企業体で実施した工事成績も対象とする。 ただし、評価対象は、山梨県電子入札システムにより発注した工事に限る。(紙入札により発注した工事は除く。)	過去2ヶ年度に完成したもの及び当該年度において は公告日の前々月末まで に完成、引き渡し済みの工事 ※個別事項2を参照
和中海 (OFD)の取	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該 工事の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団 体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	公告日から <u>過去二年</u> 以内 に証明期間の一部が含ま れていること。※個別事項3 を参照
1-9 工事成績評定点の平 均点 (企業)	山梨県発注工事における当該工事と同一業種(建設業法第2条第1項に掲げる業種)の工事成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) なお、共同企業体で実施した工事成績も対象とする。ただし、評価対象は、山梨県電子入札システムにより発注した工事に限る。(紙入札により発注した工事は除く。)	過去2ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては公告日の前々月末までに完成、引き渡し済みのエ事、※個別事項2を参照
1-11 事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指 名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期 間を対象とする。	公告日を含む過去1年間の 期間

·			
1-12	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。なお、登録範 囲に対象工事の内容を含んでいるものとする。	公告日時点
1-13	ICT施工技術の活用	本工事において、山梨県各部局で別に定める「ICT活用工事試行要領」等に基づき、下記(※個別事項4)に掲げる施工プロセスのうち②④⑤を必ず含むことにより、ICT施工技術を活用することを宣誓した企業を評価する。 ただし、評価対象は、ICT施工技術の活用を「受注者希望型」として公告する工事に限る。(「発注者指定型」として公告する工事等は除く。)	[技術評価様式27]による 申請時点 ※個別事項4を参照
	近隣地域での施工実績 (企業) 近隣地域での施工実績 (配置予定技術者)	<b>峡東建設事務所管内における電気工事の施工実績</b>	平成20年4月1日から入札参加資格申請締切日までに完成し、引き渡し済みの工事。なお、共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のものに限る。 ※個別事項2を参照
2-3	本店所在地	・山梨市内に本店を有する企業を「2点」 ・峡東建設事務所管内に本店を有する企業を「1点」評価する	,
2-4	災害協定等の締結	山梨県地域防災計画に基づく各種協定の有無 ただし、「災害時の広域応援業務に関する協定」(広域応援)は除 く。	入札参加締め切り日が締 結した協定の有効期間中で あるものを対象とする。
2-5	災害時の広域応援業 務に関する協定の締結 (広域応援)	火告时 <del>切拉坝地技来游1</del>	入札参加締め切り日が締 結した協定の有効期間中で あるものを対象とする。
2-6	家畜伝染病における防 疫対策業務に関する協 定の締結 (防疫対策協定)		入札参加締め切り目が締 結した協定の有効期間中で あるものを対象とする。
2-7	土木施設等緊急維持 修繕業務委託の実績	ホに巻づいて衆思的な対応を行う来物の文注失視の有無・対象体記・風が管理する道路(国道・風道・大道) 河川・孙晴	過去5ヶ年度及び当該年度 (当該年度については入札 参加資格申請締切日以前 に契約済みの業務)
2-8	道欧隆爾紫阪禾廷の	<ul> <li>・山梨県が発注した道路除雪(除雪、排雪または運搬)業務の受 一注実績の有無</li> <li>・対象施設-県が管理する道路(国道、県道、林道)で一般の利 一用に供している施設とする。</li> </ul>	過去5ヶ年度及び当該年度 (当該年度については入札 参加資格申請締切日以前 に契約済みの業務)
	耕作放棄地等の解消 その他の地域貢献	各技術評価様式の記載内容による。	

3-1 若手技術者の育成	・若手技術者は公告日が属する年度において35歳以下の者と し、国家資格を有する者「2点」、有しない者「1点」とする。	公告日が属する年度の4月 1日以降に36歳となる者は 対象外
3-2 技能者の登録	・建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の登録の有無 ・技術評価様式の記載内容による。 ・下請は対象外。 ・ただし、技能者の雇用が無い企業は、【技術評価様式23】の 注意事項等の記載の定めによる「企業の登録のみ」の申請 があった場合に限り、評価する。	入札参加資格申請締切日 までに登録済みであれば評 価
3-3 新規雇用の実績	・学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未 満の雇用実績を評価する。	[技術評価様式28]による 申請時点

優良工事の評価要件を満たす対象工事

く注1>の規定にかかわらず次のとおりとする。

### 【1点加点対象】

「下記の【評価要件】を満たす工事実績があった場合には、評価点1点を与えるものとする。なお、工種は問わないものとする。 【評価要件】

次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める条件に全て該当すること。

- 1)入札参加締め切り日が当該年度の4月1日から当該年度の優良工事表彰の日の前日までの間の場合
- ① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度の前年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。
- ② 当該業者が当該年度の前年度の優良工事表彰の日時点において、山梨県内に本店又は建設業法上の許可に基づく支店・営業所を有する者であること。
- ③ 当該業者が、当該年度の前々年度の優良工事表彰の日から入札参加締め切り日までの期間において、重大な欠陥を有する工事を施工したことがない者であること。
- ④ 当該年度の当該年度の3カ年前の年度の優良工事表彰の日から入札参加締切日までの期間において、人身事故・関係法令違反等により指名停止を受けたことがない者であること。
- ⑤ 当該年度の前々年度に完成、引き渡し済の全ての県発注工事を対象とし、工事成績評定点が80点以上の工事実績があり、かつ工事成績評定の平均点が70点以上で65点未満の工事の実績がないこと。
- 2)入札参加締め切り日が当該年度の優良工事表彰の日から3月31日までの間の場合(下記のいずれかの場合の条件に全て該当すること。)

[当該年度の前年度の優良工事表彰の日を評価基準日とする場合(CASE1)]

① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。かつ、上記1)の②から⑤の全ての条件に該当すること。

[当該年度の優良工事表彰の日を評価基準日とする場合(CASE2)]

- ① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。
- ② 当該業者が当該年度の優良工事表彰の日時点において、山梨県内に本店又は建設業法上の許可に基づく支店・ 営業所を有する者であること。
- ③ 当該業者が、当該年度の前年度の優良工事表彰の日から入札参加締め切り日までの期間において、重大な欠陥を有する工事を施工したことがない者であること。
- ④ 当該年度の当該年度の前々年度の優良工事表彰の日から入札参加締切日までの期間において、人身事故・関係 法令違反等により指名停止を受けたことがない者であること。
- ⑤ 当該年度の前年度に完成、引き渡し済の全ての県発注工事を対象とし、工事成績評定点が80点以上の工事実績があり、かつ工事成績評定の平均点が70点以上で65点未満の工事の実績がないこと。

※上記における「当該年度」とは、入札参加締め切り日がその日の属する年度をという。

※上記における「工事成績評定点が80点」とは、工事成績評定通知書別表1(\*)端数処理前の評定点合計の数値の小数点以下を切り捨てた数値とする。

また、「65点」、「70点」とは、工事成績評定通知書4成績評定①評定点の数値とする。

### ※個別事項2

評価対象期間に法人名の変更または吸収・合併・分割等により旧法人の地位を承継している場合は、その年月日及び旧法人名 等の概要が判る書類を添付すること。

継続教育(CPD)の評価は、配置予定技術者の学習履歴について、建設系資格認定団体の証明書の写しを求め、「当該団体の推奨単位以上を取得している。」及び「公告日から過去一年以内に証明期間の一部が含まれていること。」の証明がある場合について評価する。ただし、令和5年4月1日以降に公告する対象工事において、上記下線部については、新型コロナウィルス感染拡大の影響により、当面の間、「公告日から過去二年以内に証明期間の一部が含まれていること。」の証明がある場合について評価する。証明期間は、証明書に記載された「取得期間」または、「証明期間」とし、年単位で評価する。証明期間に端数がある場合は切り上げて評価し、切り上げ後の証明期間年数で単純平均して取得単位を算出する。また、年間または数年間の推奨単位が記載されている場合は、いずれかが満足していれば評価する。(CPD評価対象期間の事例参照)

# 《CPD評価対象期間の事例》

推辯関係・50関係ノ佐の現金

		:2年間 公 定の運用:	<b>5</b> <sup>8</sup>	評価単位	*****
		過去1年間		84個班17	評価
ナース①	証明期間:1年間	証明書発行日			
	取得単位:60単位			60単位/年	加点する
	証明期間:1年間	証明實発行日			
	取得単位:60単位	1		60単位/年	加点する
(—z(3)		証明書発行日			加点しない
, e	取得単位:60単位	T			(本来の運用
7-2(3)	証明期間:1年間	証明實発行日			加点する
	取得単位:60単位			60単位/年	(智定の運用)
-34)		行目			加点しない
	取得单位: 60单位	T			(本楽の運用)
-a@'	証明期間:1年間 証明費発: 取得単位:60単位	fiel		60単位/年	加点する (暫定の運用)
-25	証明期間:2年間	証明書発行日			
	取得単位:120単位	<del>                                     </del>		60単位/年	加点する
<b>—3</b> 6	証明期間:1年間3ヶ月	証明實施行日			
	取得単位:80単位	[,U		40単位/年	加点しない
·—a(t)	証明期間:1年間	証明審発行日	$\overline{}$		\_ \_ \ _
~~	取得単位:60単位	1	•	60単位/年	加点する

<u>·建設系CP</u>	Dプログラム:構成団体のCPD制度概要	(五十膏廟)平成29年4月現在

NO.	学協会名称	推吳獲得	CPD証明書						
		CPD単位( /年)	有無	内容					
	(公社)空気調和·衛生工学会	50	有	単位数·時期					
2	(一財)建設業振興基金	12	有	単位数·時期·明細					
3	(一社)建設コンサルタンツ協会	50	有	単位数·時期					
4	(一社)交通工学研究会	50(200/4年)	有	単位数·時期					
5	(公社)地盤工学会	50	有	単位数·時期					
6	(一社)森林・自然環境技術者教育会	20	有	単位数·時期·明細					
7	(一社)全国上下水道コンサルタント協会	50	有	単位数·時期					
88	(一社)全国測量設計業協会連合会	20	有	単位数·時期					
9	(一社)全国土木施工管理技士会連合会	20	有	単位数·時期·明細					
10	(一社)全日本建設技術協会	25	有	単位数・時期・明細					
11	土質・地質技術者生涯学習協議会	50(250/5年)	有	単位数・時期					
12	(公社)土木学会	50(250/5年)	有	単位数·時期					
13	(一社)日本環境アセスメント協会	50(250/5年)	有	単位数・時期					
14	(公社)日本技術士会	50(150/3年)	有	単位数・時期					
15	(公社)日本建築士会連合会	12	有	単位数·時期·明細					
16	(公社)日本コンクリート工学会	推奨値なし		-					
17	(公社)日本造園学会	50	有	単位数·時期					
18	(公社)日本都市計画学会	50	有	単位数・時期					
19	(公社)農業農村工学会	50	有	単位数・時期					

· 建築CPD (継線能力 / 職能開発) 標起垣州刺麻

・ 姓乗 CPD ( 経税能力 / 戦能研究 ) 情報提供制度	推奨時間数
(公社)日本建築士会連合会	
(一社)日本建築士事務所協会連合会 (公社)日本建築家協会	
(一社)日本建設業連合会	
一社)日本建築学会 連築設備士関係団体CPD協議会の参加団体	
(公社)空気調和・衛生工学会、(一社)建築設備技術者協会	12認定時間/年
(一社)電気設備学会、(一社)日本設備設計事務所協会、	
(公財)建築技術教育普及センター (一社)日本建築構造技術者協会	<del></del>
(一財)建設業振興基金	
(公財)建築技術教育普及センター ※推行獲得CPD単位、時間対しついては、最新の標準はおきませます。	

※推奨獲得CPO単位・時間数については、最新の情報を確認すること。

(公社)日本建築土連合会から認定された講習会を受けることを認められた(一社)山梨県管工準協会会員が(公社)日本選集土連合会の 単位認定の講習を受講し12単位(1年間)を取得した場合、評価対象とする。

# ※個別事項4

山梨県各部局で別に定める「ICT活用工事試行要領」等に基づく、施工プロセスは次のとおりとする。

# 1 施工プロセス

建設現場における生産性向上のため、下記に掲げる①から⑤の全ての施工プロセスでICT施工技術を活用することをICT活用工事(標準実施型)とし、②④⑤の施工プロセスを義務付けながら、①③の施工プロセスについて、受注者の希望によりICT施工技術の活用を選択し、部分的に活用する工事をICT活用工事(簡易型)とする。

- ① 3次元起工測量 ② 3次元設計データ作成 ③ ICT建設機械による施工 ④ 3次元出来形管理等の施工管理 ⑤ 3次元データの納品

# 参考<同種工事の範囲>

2013コリンズエ種、工法・型式一覧

1 道路工事	道路改良工事、林道工事、農道工事、歩道設置工事、落石防止工事、コンクリート構造物工事、 道路付属施設工事、構造物撤去工事、橋梁工事等
2 河川・砂防工事	築堤工事、護岸工事、根固・水制工事、床止工事(落差工、帯工)、堰(頭首工を含む)・水門工事、樋門・樋管工事、砂防ダム工事、地滑り防止工事、急傾斜地崩壊対策工事、 治山ダム工事、流路工事、山腹工事、用排水路工事、畑地かんがい工事等

# 別紙

### **発注機関一覧表**

力明以	尤法饭房一見衣
機関等	内 訳
山梨県	(企業局を含む)
国機関	
	国土交通省
	内閣府
	防衛省(庁)
	農林水産省   文部科学省
	大部科子省
	(環境省、厚生労働省、経済産業省、総務省、その他)
	(以現留、序工力倒省、社界连来省、66份省、COIII)
都道府県	山梨県以外の都道府県(政令指定都市を含む)
独立行政法人	
市町村	
公営企業等	(山梨県道路公社等、地方公社を含む)
事業団	
	  日本下水道事業団
	ログトル連手来団
民間	
	高速道路株式会社
	電力
	ガス
	電話会社
	JR、私鉄、地下鉄
	石油備蓄会社
ì	

### 様式4-1

# 総合評価落札方式に関する評価調書

契約番号	執行所属(所轄所属)	工事。名	全。自由的经验的经验工工工 <b>和主题</b> 的 <b>所</b> ,经是自由的经验	予定価格(脱込み)	入札方式(総合評価の程旗)	等的是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,这个大型,这个大型 第一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,我们就是一个大型,不是
企-電気課-23- 0031	企業局電気課 (企業局電気課)	琴川第三発電所 配電線連系化工 事(継続)	山梨市牧丘町杣口地内	93,819,000	一般競争入礼 (簡易型)	高圧速系盤数置1式単独運転検出装置設置1式主要変圧器設置1式高圧気中開閉器設置1式高圧調留器設置1式パルス変換器設置1式収納裕設置1式収設配線機去1式配線配管設置1式防護福版去・設置1式制御監改近1式

【評価基準】

4-6-4-6-4-6-4-6-6-6-6-6-6-6-6-6-6-6-6-6	a lastitioned	. 11 (12) (13)		et liberaria i	da quinta	dante terre	trasa Prapagasi		菜	σ ±	317	4.	a tropported	nas nastri	14.00 posts		3889	1,000,000,000	agiva ara	14,114,144	MANUSTRA	ga kalagapitan d	金 急 の	信頼性	4 金性	245 F 1984	agenta e i				egestera ere.	14501 Figure	CHARMANNE	5000000	den Mr. de
	3 34 600 03 000 4		ga (elektriste) elektriste	in and the probability	Triplet the triplet	1	redikiringani Tamban				THE TO THE	A4 40 00 1		T	A de		in Company		全条の	100000000000000000000000000000000000000	域 精 通	eta .	7	ID 411 1T		. 垃 買 献	proc.	<u> 1669 û de tive bû.</u> Bûjê atekî û jiralê bû.	. 61 1 652 . 654 . 37 1 153 1 153 Y	The section	企業の取組	<u>ndana ang katawa</u> Mga balang atawa	対し行の		加升点
評価項目		茄	at	图 :		\$100 mg/100	BC DEC 7	足球 树 花	の能力	4,449,444	配置于这	技術者と	アリンク	Chapter.	12 新	のた	工実材	Laterjania (tar) Laterjania	接工推明	Tarrest La A	1 林 桐 遐	130	14 1 (8.77)	NAMES AND ASSESSED.	- 100 (10 ) A	3 以 以 級	换	Tenangan	Arte Maria.	14 (1) (1) (1)	正派以來和	i del anglidade se Transportario	奶透改养	合計	
	工程管理	尽質確保	施工上の	安全管理	施工上の	*7	同種工事の	便良技術者	工事点经	維統教育	取門技術力	理解度	コミュニケーション	問種工事の	工路成绩	<b>優良工</b> 準	事故及び	1801211	ICT施工技術	近際工平	近隣工事	本度所在地	災害協定	災害協定	防疫対策	維持管理		耕作放棄地	その他の	お手技術者 の育成	技能者の 登録	新規雇用	週休2日射 の適用		
			译频		配理	PROFE.	施工实绩	表彰		(CPD)	Septem.	取り組み姿勢	能力	施工美机		役以	个数类证行4	取得状况	の活州	報征美科	技術者美稿	18/48/19	質問的な	(此事心识)	1657年	来特安計	来物级比	等作用	地球資料	WANT	2211	の条料	V/59/H	400,684	25点
配合其中	-	-	-	10	-	-	2	1	3	- 1		-	-	2	4	3	(減点)	1	1	3	1	2	2	-	-	1	-	-		2	2	1	-	42	7

【価格以外の評価結果】

				fallen?		in the second		<b>î</b> £	<b>家</b>	の ±	t (fi	カ	wind killi			(XXXXXX)	瓣 上层					进场相关		非常指導	£	業の信	镇性 社会	生 性	u Bytu		ÇEÇER				
4 4		施	x 81	图			配置予	定技術	皆の能力		昆匠子	定技術者と	アリング		企 業	の施	工类技		企業の 独工技術	16	域精通	度	1000000	YMERIC,	#	域貢献	度				企業の取相		労役者の 処義改善	合計	加賀点※
入札者	工程管理	品質確保	施工上の 課 題	安全管理	指工上の 配 扉	双格	同種工事の 施工実績	優良技斯者 表彰	工事成績	凝積收育 (CPD)	專門技術力	環解度 取り組み姿勢	コミュニケーション 能力	問種工事の 施工実績	工事級額	蛋良工事 表彰	事故及び 不放実な行為	150起距 取得状况	ICT施工技術 の活用	近隣工事 会社实场	近隣工平 技術老実績	本度所在地	災害協定	贝密協定 (広域応援)	防疫対策 仏定	裁持管理 樂務委託	除雷 業務委託	耕作放棄地 等解消	その他の 地域質駄	若手技術者 の育成	技能者の 登録	新規雇用 の実績			
(株)カナマル	-	-	-	5	-	-	2	0	2	0	-	-	-	2	1	2	0	1	0	3	0	0	2	-	-	0	-	-	-	0	0	1	-	21	25,000
										*																								明显实验	
						1																													
······································					<b> </b>		·		1	1														***************************************										14.5	
									<del></del>	1																								40000	4 4 May 19
							-	1	1	1																								までおり	1000000
							1			1				<u> </u>																				ewate.	, wasy
				<u> </u>		1	1					<u> </u>								Î														Water	371.9314
			<u> </u>																															<b>SATERIA</b>	148464
	l				1						<b>—</b>			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·																				11111111	
				<u> </u>			1					***************************************																						14000	
																1																		A44419	836.33
				·			İ	T		-						1				***															
		***************************************					1	1		·	1					1			w															2457,45	
						<b>1</b>				1		<u> </u>																						4,827,83	439.40

【総合評価結果】

落札者決定失格基準回

低入札頭亞基準価格 ①入札舎比較価格 (税抜き) (税抜き)

85,290,000

76,969,452

和6百年1四和米1	·	·							·		
入札者	入札金額(税抜き) (A)	低入扎	Alterial	<b>落札省決定基</b>	準(失格基準	<b>ā</b> )	加算点※1	技術評価点	評価値 ※2 (C/A)×100,000,000	范扎者	供套
	(A)	15.715	0	2	③−1	③-2	(8)	(C)=100+(B)	(C/A) ×100,000,000	2011-0	偽者
(株)カナマル	85,000,000		0	0	_	-	25.000	125,000	147,059	0	
			<u>                                     </u>							-	
						<u> </u>					
				ļ				***************************************			
······································											
		İ	<u> </u>								

③-1平均評価点 の80%

16.800

②基準評価値

③-2近入基本価格 の95%

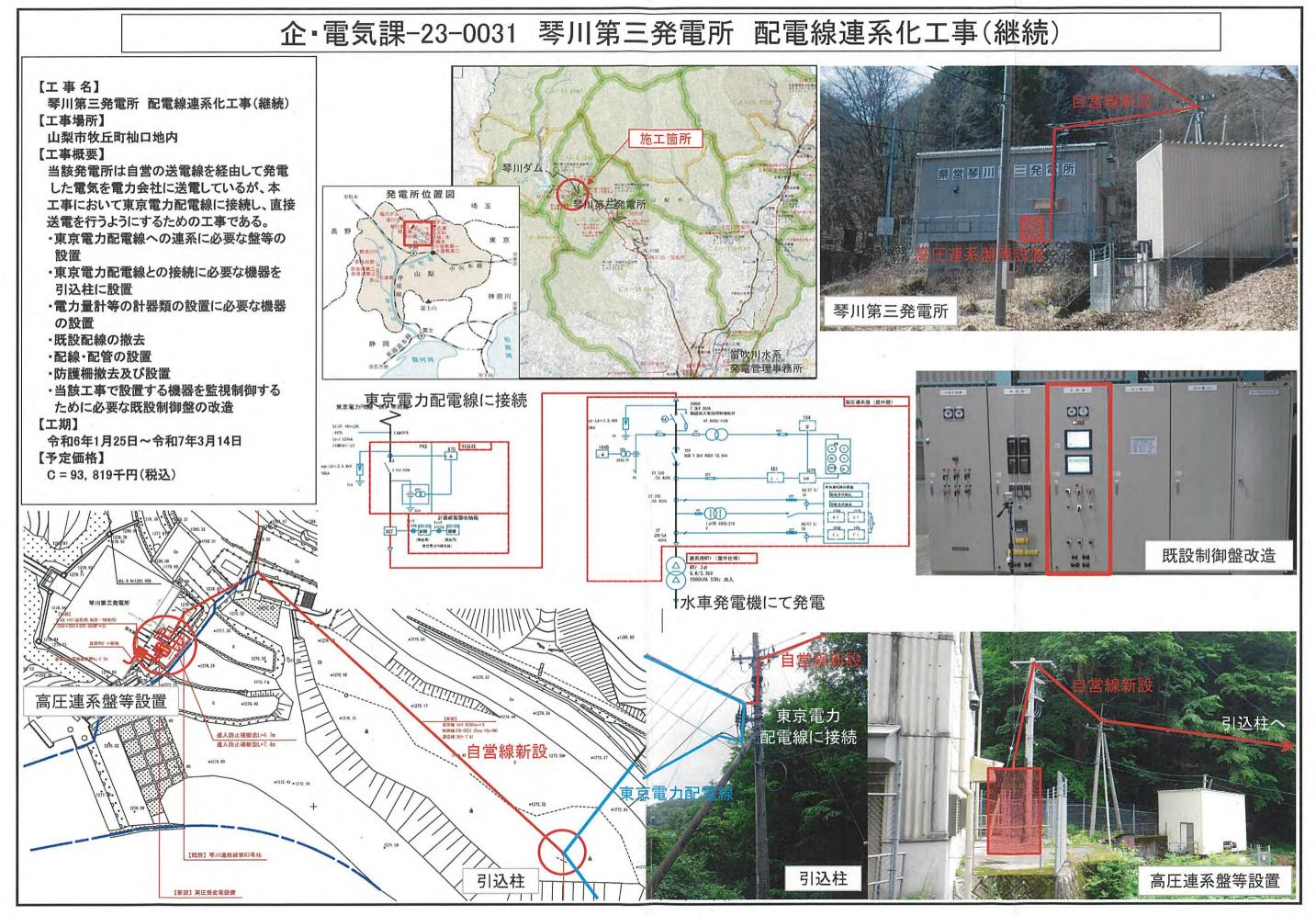
73,120,979

※1:加算点は、小数第4位を四括五入し第3位まで表示
加算点=(得点/最高得点)×25
※2:評価値は、小数第4位を四拾五入し第3位まで表示

	学 雌 経 験	者の意男	<b>取</b>	
氏 名		意見聴取	意見聴取日	
		不 要	令和 年 月 日	
		不要	令和 年 月 日	

15

経価点の平均 21,000



# 抽出事案説明書

部局名 県土整備部

担当課 (事務所) 名 富士・東部建設事務所

	担目球(争務別)石 萬工 宋即建設等物別
入札方式	一般競争入札(総合評価落札方式)(事後審査)
工事名	国道139号道路改良工事(一部債務)(余フ)
契約番号	富東建設事-23-0419
工事概要	道路改良(本線部) 道路改良 L=90m W=5.5(9.5)m
	重力式擁壁工 V=149m3 側溝工 L=72m
	アスファルト舗装工 A=654m2
	道路改良(仮設道路部) 補強土壁工 A=25m2
	橋梁下部工 N=2基
	予定価格 98,010,000 円(消費税含む)
入札参加資格	○本店所在地・・・県内
	○競争入札参加資格・・・土木工事業 A又はB(特定建設業
	許可を要する)
	○企業の施工実績・・・請負金額4千万円以上の道路工事。た
	だし、元請として請負い平成20年4月1日から入札参加資格締
	<ul><li>切日までに完成引き渡し済みの工事。なお、共同企業体の構</li></ul>
	成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものと
	し、企業体の施工実績を各企業の施工実績として扱う。
	○配置予定技術者の資格・・・監理技術者資格者証及び監理技
	術者講習修了証を保有する一級土木施工管理技士又は同等以
- Address	上の資格を有する者
入札参加資格設定の経緯	・予定価格が5,000万円以上1億円未満であることか
及び理由	ら、予定価格と工事難易度より、「総合評価落札方式簡
	易型(簡易型)」での一般競争入札とした。
	・本店所在地は、予定価格が8,000万円以上であるこ
	とから県内全域とし、参加資格を土木一式A又はB(特
	定建設業許可を要する)。
	・企業の施工実績は、予定価格の5割程度である請負金額
	4,000万円以上の道路工事とした。

¥	・予定価格が8、000万円以上であることから、配置予定技術者の資格を必要とした。
入札参加業者数	応札可能業者190者
	参加業者1者、応札業者1者
参加資格によって無資	
格とされた業者がいた場	無資格者:なし
合の無資格理由の説明	
入札の経緯及び結果の	応札業者は1者であり、入札参加資格の条件を満たした者で
説明(入札経過(結果)	ある。
の添付)	落札率 99.66%
	P

\_**\_\_** 

一般競争入札参加業者「審査整理表」

No. 1

工事場所 山梨県大月市七保町瀬戸下瀬戸2工区 工事名 国道139号道路改良工事(一部債務)(余フ) (標準タイプ) 予定価格:98,010,000円

群格有り	類 省	名	所在地	起合計定額 ス は	同種工事の施工実績	技術者	1 予 推 の責格・経撃	<b>在配以外の人礼公</b> 督
終格無し の別			<i>". ב - ב</i>	総合数値			-	示した規定に対する半
有	1 天野工業(株		大月市	1, 381	A		Å	A
					,			

◎ 様式配布・公告

⊢ 様式配布

ト 資格審査の公示

ト 公共事業関連の情報

**- 各種情報公開** 

└ 指名停止公费

図 獎者関連情報

├ <u>建設業許可業者名簿</u>

├ 有資格者名簿

- 経営事項審査結果一覧

└ 成績評定

🛛 入札関連情報

- 年間発注見通し

**├** 入札公告

└ 入札経過・結果

■ 質疑関連情報

**| 質疑応答** 

□ 回答検案

図 よくある質問

FA0

リンク

上 電子入札

└ 入札参加資格申讀

└ 山梨県庁のページ

L 入札監視委員会

N HEERR

**₽**EZE

契約番号(工事番号) 富東建設事-23-0419

令和 6年 3月25日 9時37分 入札結果決定日時 国道139号道路改良工事(一部債務)(余フ) 工事名称

大月市 七保町瀬戸 下瀬戸2工区 履行場所 令和 6年 3月29日-令和 7年 2月28日 履行期間 予定価格(税込み)

98,010,000 円 89, 100, 000 円 入札魯比較価格(税抜き) 低入札關査基準価格(税抜き) 80, 797, 302 円

総合評価一般競争入札 入札方式 入札結果 落札決定

天野工業 (株) 落札粜者名 落札された入札価格+消費税(契約後に契約内容で公袋) 決定額(税込み)

予定価格積算内訳 (公衰用設計書) (202311307U110658file101.lzh) 選定理由等

審查整理表「一般競争入礼参加業者」(shinsa 23-0419.pdf)

評価調書 (hyouka 23-0419.pdf)

No.	入札業者名	第1回入札
1	天野工業(株)	88, 800, 000 円 🥬 🤻
做多		

「考 <注意事項>
・各業者の入札価格は、税抜きの価格です。
・入札価格が空欄の業者は入札に参加しなかった業者です。
・総合評価方式以外の入札において、落札金額より低い価格の入札は最低制限価格 未満であり、落札者としていません。
・履行期間については予定期間であり、入開札の状況により変更になる場合があり ます。
・一般競争入札で参加資格を開札後に確認する事後審査型については、落札候補者 のみ参加資格を確認しております。詳しくは、選定理由等に添付されている「審 査整理表」をご確認ください。

契約内容へ』



# 総合評価落札方式に関する評価調書

契約番号 執行所	所興(所轄所興) 工 事 名	工事值所	予定価格(税込み)	入札方式(総合評価の種類)	工工工事工作
富東建設事-23- 0419 富士·列	東部建設年務所 東部建設事務所) 類送(39号道路改良工事(一部債 務)(余プ)	大月市七保町瀬戸下瀬戸2工区	98,010,000	一般與 <b>华入礼</b> (簡爲型)	近路故良(本線部) 道路改良 L=90m VE-5.5(9.5)m 重力式接壁工 V=149m3 倒津工 L=72m アスファルト建装工 A=654m2

【評価基準】																											. :						<del></del>		1 Nov. 1
		gardenda (H) Januarya				etatakii	thatte	îÈ	果	の 技	術	力 力	*			T.	100 m	1.54		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	an manal		企業の	個相性	社会性	January Company	. <u> </u>						労動者の		加算点の
	11 14 12	施	I H	<b>I</b>	THE STATE	PSSE	配置于	定技術名	きの能力		配置予定	技術者にフ	アリング		企 衆	の施	工突	<b>a</b>	全果の 第二技術	堆	城 精 通	皮	0,560,000000	1000.000.000	地	域質獻	度				企業の取組		<b>公司改</b>	合計	#1 A3
評価項目	- 514714	D-0146	施工上の	rh A 60 III	施工上の	ales Ale	問種工事の	便良技術者	工平成相	維統教育	南田社代士	理解度 3	ミュニケーション	同種工事の	一家吃镖	優良工事	本故及び	(SOM	107地工技術	近隣工事	近隣工事	水体所在物	损害位金	災害協定	防疫対策	維持管理	<b>除雷</b>	耕作放棄地	その他の	岩手技術者	技能者の 登録	新規雇用 の実績	通作2日報 の適用		05-25
	工程管理	和與經濟	限期	東東日塔	配旗		施工実積	表彰	工事证据	(CPD)	4) (XHIZ)	取り組み姿勢	舱力	拉工資程		- 数影	不放挨な行	為 取得状況	の活用	会社與積	技術者與稱		2/82/48/6	(広東応援)	協定	果伪变能	Manne	THE STATE OF	地平大队	WHILE	2000 pt 1000 A 1000	0,9611			25点
配 点	-	-	_	-	10	-	2	1	3	1	-	-	-	2	4	3	(減点)	1	1	3	1	2	2	1	-	1	1		-	2	2	1		44	

		PHY NAT						Î	*	の技	術	カ							MININ	11.45000					企	集の値射	質性 社会	) 性				Gereg States	48.4084 X. s		
		施	그 배	<b>B</b>		1	配置予	定技術	ぎの能力		配置予:	电技術者に	アリング		企 案	の 施 🗓	- 実積	144 145 1 157 144 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	企業の 結工技所		蚁 猪 通		e1250 100 100			城 貢 獻		90999E-115			企業の取組		労働者の 処遇改善	合計	加算点法
	工程管理	品質健保	施工上の 豚 題	安全管理	施工上の 配 虚	資格	同種工事の 加工実績	優良技術者 表彰	工事改績	軽統教育 (CPD)	専門技術力	<b>理解度</b> 取り組み姿勢	コミュニケーション 総力	同種工事の 施工実績	工率成積	優良工事 表彰	都故及び 不討突な行為	150認証 取得状況	10T施工技術 の活用	近隣工事 会社実績	近隣工事 技術者実績	本店所在地	災害協定	災害協定 (広域応援)	防疫対策 協定	推持管理 素務委託	為雷 非務委託	耕作放棄地 等解消	その他の 地域質試	若手技術者 の育成	技能者の 登録	新規雇用 の実績	遺体2日制 の適用		
野工薬(株)	. 5645453		13318883		0	- 1 - est (3v due-	9	0	3	-			_	2	4	3	0	1	0	3	1	2	2	1	-	1	1 (	-	-	0	2	1	-	29	25.000
=( N= ( )A-/					<u> </u>	<del></del>	+	<del>                                     </del>	<del></del>	<del>                                     </del>					<b>-</b>							i -					:	1					1		
					ļ	<del> </del>		<u> </u>	ļ		-	ł			<del> </del>								-		-										2000 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00
					<del>                                     </del>	<del> </del>		<del> </del>	<del> </del>	<del> </del>					<del>                                     </del>								1				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							19.0584.9583 Ov.557.6583	
					ļ	-	ļ	-		<u> </u>					- <del> </del>			-	· · · · · ·			<del>                                     </del>								<del>                                     </del>				15450	- WW. 13
					ļ		_			ļ <u> </u>		ļ		ļ;						1		<del> </del>					-	<u> </u>	-					10.00	2.00
																			-			ļ	<del> </del>	<u> </u>				<u> </u>	<del> </del>						
					ļ		1									ļ							ļ							<del> </del>				4 1 1 1 1	100000
					[				ļ		<u> </u>	ļ .		ļ						ļ	<b></b>	ļ	ļ <u></u>						<del> </del>	<del> </del>		-	<del>                                     </del>	1 (11)4	
				L											<u> </u>				,					<u> </u>					<u> </u>	\ <del></del>			<del></del>	11 4 11 11 11	77.75
						1		<u> </u>																				<u> </u>	ļ <del></del>			·		1 - 11 - 12 - 14 1 11 - 12 - 13 1 - 14 1	
					İ	1									1								<u> </u>							ļ <u>.</u>	·····			4,1,17,11,13 4,17,17,17,17,17	1 27 34 37
												1					İ															1		1341 to 1441	
									1																				<u> </u>					All the second	
								T		1		<u> </u>																			ļ			2/3/2/20	
				<del> </del>		+	<b>†</b>	<del>†                                      </del>		<b>†</b>		1	<del> </del>	t	<u> </u>					T	1							1		ļ					

入礼者	入礼金額(税抜き) (A)	低入礼		8礼者决定8	準(失格基準	<b>)</b>	加算点※1	技術評価点 (C) == 100+(B)	評価値 ※2 (C/A)×100,000,000	落札者	備有
ለ ለ ቼ	(A)	性人化	0	2	③-1	③−2	(B)	(C)=100+(B)	(C/A) ×100,000,000	781111	FA 73
天野工業(株)	88,500,000		0		_	_	25,000	125,000	140.786	0	
						-					

. 氏 名	意見聴取	意見聴取日
	· · · 不 要	令和 年 月 日
·	不 要	令和 年 月 日

	低入札 <u>阿亞基</u> 準価格 (投放者)	①入札魯比較価格 (税枚含)	②基準評価値	③-1平均評価点 の80%	③-2低入基準価格 の95%	
落扎者决定失裕甚準值	80,797,302	89,100,000	112.233	23.200	76,757,437	

※1:加算点は、小数第4位を四倍五入し第3位まで表示 加算点=(得点/侵高得点)×25※2:評価値は、小数第4位を四倍五入し第3位まで表示

# 技術評価資料作成要領(簡易型)

対象工事は、総合評価落札方式により実施する工事のため、次衰の「評価項目、評価基準及び評価点」に基づき参加申請者を評価するので、内容を確認の上間違えのないように作成すること。

### 1 企業の技術力について

### (1) 施工計画

評価対象項目(提出様式)	評価基準	評価点
1 施工上の配慮に係わる項目	現場条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され、 工夫が見られる	10
(技術評価様式5-1)	現場条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	5
	現場条件を踏まえ適切である	0
	未記入、または不適切である	欠格
2 ○○○ に係わる項目	現場条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され、 工夫が見られる	10
<del>(技術評価様式52)</del> -	現場条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	5
_	現場条件を踏まえ適切である	0
	未記入、または不適切である	欠格

### 資料作成に係る留意事項

[技術評価様式5-1、-2] ※公告に添付された様式を使用すること。

- 1) 施工計画の記載にあたっては、工事の特徴、現場条件等を考慮した記載をすることとし、実施内容が曖昧な表現は避けること。
- 2) 評価項目に対する提案数は、優先度の高いものの順に提案1から記載し、最大3提案までとする。これを超える提案については評価しない。
- 3) 施工計画の評価は1提案ごとに評価し、合計して評価点を算出する。
- 4) 必要に応じ説明図表、写真を添付することとするが、様式を含めA4版2枚以内とすること。
- 5) 3提案とも未記入、または不適切な提案の場合は、「欠格」とする。

(2)配置予定技術者の能力

	評価項目(提出様式)	評価基準	評価点
	<del>3 資格</del>	1級土木施工管理技士等又は同等以上の資格を有する者 ※1	1
- (	技術評価様式3)	上記以外の工事施工等に係わる資格	0
	司種工事の施工実績	主任(監理)技術者として同種工事の実績あり	2
	技術評価様式3) <注1>	監理技術者補佐又は担当技術者として同種工事の実績あり	1
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	その他	0
5 個	5 優良工事技術者表彰	表彰の実績 あり	1
	After chall \$100 and a company of the company of th	表彰の実績 なし	0
		80点以上	3
	当該工種での工事成績評	75点以上80点未満	2
	<sup>記点の平均点</sup> 資料提出不要) <注1>	70点以上75点未满	1
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	70点未満又は、成績実績なし	0
7 斜	7 継続教育(CPD)の取組状況 (技術評価様式13)<注1>	取組状況が優良	1
		取組なし又は取組状況が上記未満	0

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

※1 同等以上の資格とは、当該工事(業種)の監理技術者となることができる国家資格のこと。

資料作成に係る留意事項及び添付書類

[技術評価様式3]

- 1) 配置予定技術者は、建設業法に基づき適正な資格を有する者について技術評価様式3に記載すること。
- 2) 配置予定技術者を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者とすることができる。この場合、技術評価様式3は全ての配置予定技術者について提出するものとし、配置予定技術者ごとに「配置予定技術者の能力」及び「地域精通度一近隣地域での施工実績」についての評定点を合計し、最も低い評価を受けた者をもって評価点とする。なお、配置予定技術者は、契約日までに確定すること。 ※但し、配置予定技術者のヒアリングを実施する場合は、ヒアリング結果を加える。

- 3) 配置予定技術者の施工実績は、完成時に監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は担当技術者(担当技術者については完成時にCORINSに登録された者に限る。)として施工従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で施工従事した経験についても実績としても認める。
- 4) 〈注1〉に記載する 同種工事の施工実績(配置予定技術者)、近隣地域での施工実績(配置予定技術者)がある場合は各々について記載すること。 ※但し、配置予定技術者のヒアリングを実施する場合は、同種工事がない場合でも主な工事の施工実績(ヒアリング時の資料とする。)を記載すること。
- 5) 施工実績の対象とする発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。
- 6) 配置予定技術者の資格が確認できる資料(一級土木技術検定合格証明書等の建設業法第15条第2号イに基づく 証明書(又は建設業法第15条第2号ハに基づく大臣認定書:指定業種の場合)、監理技術者資格者証及び監理 技術者識習修了証)の写しを添付すること。
- 7) 技術士については、一級土木施工管理技士等と同等扱いとするので、当該工事(業種)の監理技術者となることができる部門の技術士登録証(写)及び監理技術者資格者証の写しを添付すること。
- 8) 配置予定技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入礼参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。
- 9) 配置予定技術者の同種工事への施工従事実績について証明するため添付資料として、当該工事の契約書、工事契約用設計書表紙、本工事費内訳書及び資格・施工従事実績を証明する図書(以下「契約書等」という。)の写しを添付すること。ただし、CORINSの登録内容で施工実績が確認できる場合は、CORINS番号の記載により、添付資料を省略することができる。
- 10) 上記1)、6)、8)のいずれか一つでも確認できない場合は、入札参加資格を失格とするので、注意すること。 (入札参加資格確認資料に添付している場合は除く。)

### (2)-2原暦予定技術者のヒアリング

評価項目	評価基準	評価点
8 技術者の専門技術力	実績として挙げた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創 意工夫等の積極的な取り組みが確認できる	4
	実績として挙げた工事の担当分野において適切な工事管理を 行ったことが確認できる	£
	その他	θ
<ul><li>9 当該工事の理解度・取り組 → み姿勢</li></ul>	当該工種について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的 な取り組み姿勢が見られる	4
	当該工種について適切に理解している	2
	その他	9
10 技術者のコミュニケーショ ン能力	質問に対する応答が明快、かつ迅速である	2
	その他	8

- \*ヒアリングは、実績として挙げた工事や施工計画の提案内容等について30分程度実施する。
- \* 入札参加者の都合によりヒアリングが実施できない場合、またはヒアリングを辞退した場合は欠格とし入札は無効とする。
- \*入札を行った者が1者であった場合は、ヒアリングは実施しない。
- ─この場合、配置予定技術者のヒアリングの各評価項目の評価点はその他(O点)として扱うものとする。

# (3)-1企業の施工実績

評価項目	評価基準	評価点
8 同種工事の施工実績	都道府県又は国機関の同種工事の施工実績あり	2
(技術評価様式2)	市町村・公営企業等などの同種工事の施工実績あり	1
<注1>	その他	0
9 工事成績 当該工種での工事成績評 定点の平均点 (資料提出不要) <注1>	80点以上(算出対象工事が複数件)	4
	80点以上(算出対象工事が1件のみ)	3
	77点以上80点未満	2
	72点以上77点未满	1
	72点未満(成績実績なし)	0
	過去2ヶ年度のそれぞれの平均点が60点未満、または前年度 以降において55点未満の工事成額のあるもの	-2

10 優良工事表彰等 (資料提出不要)<注1>	特別表彰 あり	3
	表彰 あり (特別表彰との重複はしない)	2
	表彰はされなかったが、評価要件を満たす工事の実績あり (表彰との重複はしない) ※<注1>個別事項1	1
	上記以外	0
	指名停止(3ヶ月以上)	-4
11 事故及び不誠実な行為	指名停止(1ヶ月以上3ヶ月未満)	-2
(資料提出不要) <注1>	指名停止(1ヶ月未満)	-1
	なし	0
12 ISO認証取得状況 (技術評価様式9)<注1>	公告日時点においてISO9001又は14001の認証を取得済み	1
	認証を未取得	0

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等については<注1>を参照のこと。

### 資料作成に係る留意事項及び添付書類

[技術評価様式2]※公告に添付された様式を使用すること。

- 1) 企業の施工実績は、<注1>に記載する同種工事の施工実織(企業)及び近隣地域での施工実績(企業)がある場合は各々について記載すること。
- 2) 施工実績の対象とする発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。(「その他」の発注機関とは、別紙 「発注機関一覧表」に掲げられていないものをいう。)
- 3) 条件に該当する施工案績が複数ある場合は、山梨県、国機関の順に案績を記載すること。
- 4)施工実績について証明するため添付資料として、当該工事の契約書、工事契約用設計審表紙、本工事費内訳書及び 資格・施工従事経験を証明する図書(以下「契約書等」という。)の写しを添付すること。ただし、CORINSの登録内容で 施工実績が確認できる場合は、CORINS番号の記載により、添付資料を省略することができる。
- 5) 施工実績において、法人名の変更または吸収・合併・分割等により旧法人の地位を承継している場合は、その年月日 及び旧法人名等の概要が判る書類を添付すること。

# (3)-2企業の施工技術

評価項目	評価基準	評価点
13 ICT施工技術の活用	活用 あり	1
(技術評価様式27)<注1>	活用 なし	0

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

[技術評価様式27]※公告に添付された様式を使用すること。

- 1) 本様式により申請のない場合は、評価しない。
- 2) ICT施工技術の活用(宣誓事項)の履行が確認できない場合は、工事成績評定で3点減ずる。
- 3) 共同企業体の場合は、代表構成員が申請するものとし、本様式による宣誓事項を企業体として履行するものとする。

# 2 企築の個額性、社会性

# (1)地域精通度

評価項目	評価基準	評価点
1 近隣地域での施工実績	実績あり	3
(企業)   (技術評価様式4)<注1>	実績なし	0
2 近隣地域での施工実績	実績あり	1
(配置予定技術者) (技術評価様式4)<注1>	実績なし	0
3 本店所在地	工事箇所と同一の市町村内に本店を有する	2
—(資料提出不要) —※入札参加資格が	工事箇所と同一の建設事務所管内に本店を有する	+
「土木一式工事」以外の場合	<b>その他</b>	Ð
3 本店所在地	工事箇所と同一の建設事務所(支所も含む7エリア)管内 かつ同一の市町村内に本店を有する	2
(資料提出不要) ※入札参加資格が 「土木一式工事」の場合	工事箇所と同一の建設事務所(支所も含む7エリア)管内 に本店を有する	1
	その他	0

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

資料作成に係る留意事項及び添付書類

[技術評価様式4]※公告に添付された様式を使用すること。

技術評価様式2、技術評価様式3の資料作成に係る留意事項を参照のこと。

# (2)地域貢献度

評価項目	評価基準	評価点
4 災害協定等の締結 - (技術評価様式11)<注1>	協定の締結あり	2
※入札参加資格が 「土木一式工事」、「舗装工事」 以外の場合	協定の締結なし	θ
4 災害協定等の締結 (技術評価様式11)<注1>	① 「災害時における応急対策業務に関する基本協定」 ((一社)山梨県建設業協会)の締結あり	2
※入札参加資格が	② 上記①以外の山梨県地域防災計画に掲載される各種協定 の締結あり	1
「土木一式工事」、「舗装工事」の場合	③ 対象協定の締結なし(上記①、②以外)	0
5 災害協定の締結(広域応援)	協定の締結あり	1
(技術評価様式11)<注1>	協定の締結なし	0
6 防疫対策協定の締結	協定の締結あり	4
<del>(技術評価様式11-1)&lt;注1&gt;</del>	協定の締結なし	8
7 土木施設等緊急維持修繕	受託実績あり	1
業務委託の実績 (技術評価様式11)<注1>	受託実績なし	0
8 道路除雪業務委託の実績	受託実績あり	1
(技術評価様式11)<注1>	受託実績なし	0
8-耕作放棄地等の解消	実績あり	+
——(技術評価 <del>様式12)&lt;注1&gt;</del>	実績なし	9
10 その他の地域真献<注1> - (地域農業参入実績) (技術評価様式17) (廃棄物の自県内処分)	提案あり または 実績あり	1
(技術評価様式19) — (大術評価様式19) — (Co2吸収認証制度実績) — (技術評価様式20)	提案なし または 実績なし	₽.

<sup>\*</sup>各評価項目の評価方法等についてはく注1>を参照のこと。

各技術評価様式の 注)を参照のこと。

資料作成に係る留意事項及び添付書類

### (3)-1 企業の取り組み

国家資格を有する若手技術者を配置予定技術者又は担当 技術者として配置	2
国家資格を有しない若手技術者を担当技術者として配置	1
上記以外	0
建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の登録 あり	2 .
登録 なし	0
学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未満の 雇用実績 あり	1
実績 なし	0
	技術者として配置 国家資格を有しない若手技術者を担当技術者として配置 上記以外 建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の登録 あり 登録 なし 学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未満の 雇用実績 あり

- 1) 国家資格とは、監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格をいう。 国家資格を有しない若手(担当)技術者は、配置予定技術者(主任(監理)技術者)以外の者とし、配置予定技術者の業務を補佐 する技術者とする。 国家資格を有する若手(担当)技術者は、配置予定技術者(主任(監理)技術者)とすることができる。
- 2) 若手(担当)技術者は、公告日が属する年度において35歳以下の者とする。 また、国家資格を有する若手(担当)技術者は、国家資格(監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格)が確認できる資料 の写しを添付すること。
- 3) 若手(担当)技術者の企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、 継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。
- 4) 若手(担当)技術者は、現場代理人との兼務を認める。若手(担当)技術者を複数人専任配置した場合には最も低い評価を 受けた者をもって評価点とする。
- 5) 若手(担当)技術者は原則、工事着手時から完成引き渡しの間、専任とする。なお、申請時において他工事に従事している 場合は、対象工事の主要工種開始までの準備工、仮設工の期間は、専任を要しないものとする。ただし、現場代理人と兼務 する場合は、工事着手時から専任とする。
- 6) 若手(担当)技術者は、複数の技術者を申請することができるが、申請後の変更はできない。なお、専任する者を契約時に 発注者に届けるものとするが、申請時に他工事に従事している場合は、対象工事の主要工種の施工開始までに届けるもの とする。
- 7) 専任された若手(担当)技術者の交代は、死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等、真にやむを得ない理由を除き、認めない。 また、当該理由を除き、工事の途中において専任配置が履行できなくなった場合は、工事成績評定を3点滅ずる。 (なお、複数人専任配置した場合にそのうちの1名でも専任配置できれば工事成績評定の減点の対象としない。)
- 8) 若手(担当)技術者は、段階確認及び完成検査時に原則立ち会うものとし、発注者の配置状況の履行確認を受けるものとする。
- する。 9)他工事の従事状況等は、従事している工事について対象工事を落札した場合の配置予定等を記入すること。 従事している他工事の工期延期等により、対象工事に専任配置ができなくなる恐れがある場合は、他工事との重複申請は 行わないこと。
- 10) 本申請において虚偽記載等があった場合は、指名停止等の措置を行う場合がある。
- 11) 建設業許可番号は、大臣知事コード(2桁)+許可番号(6桁)で、CORINS登録番号は、「登録内容確認書」に記載された 登録番号を記入すること。
- 12)「新規雇用の実績」として評価する雇用は、次の①から③まで定める要件の全てを満たすものとする。
  - ①学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校若しくは第124条に規定する専修学校を卒業した者又は職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第15条の7第1項第1号に規定する職業能力開発校、同項第2号に規定する職業能力短期大学校若しくは同項第3号に規定する職業能力開発大学校の訓練課程を修了した者(職業能力開発校及び職業能力短期大学校にあっては、短期間の訓練課程を修了した者を除く。)を3年(卒業月または修了月の翌月から3年)以内に採用していること。
    - ②①で採用した対象者を入札参加締切日の時点で継続して雇用していること。
  - ③当該対象者に係る採用日から入札参加締切日までの期間が、2年以上5年未満であること。
  - ※当該対象者は、新卒者だけでなく、転職者も含む。また、職種は技術職だけでなく、事務職も含む。

# 3 その他

- ア 各様式に示された注意事項を遵守のうえ、必要事項をそれぞれ配載すること。
- イ 技術評価資料については、提出期限以降の差し替え、再提出は認めないので、公告等に示された事項を十分に確認してから提出すること。
- ウ 技術評価資料については、一つのPDFファイルにまとめて提出すること。(ファイル名は、公告文に記載された工事名を用い「〇〇工事技術評価資料(会社名)とする)
  - その際、添付漏れがないよう注意すること。添付漏れの書類についても、提出期限以降の追加提出は認めない。
- エ 入札時の提出書類(「公告文>公告個別事項>提出書類>1 参加申請時」に示すもの)についても、一つのPDFファイルにまとめて提出すること。

# <注1> 各評価項目の具体的な内容

評価項目	評 価 内 容	評価対象期間等
1-4 同種工事の施工実績 (配置予定技術者) 1-8 同種工事の施工実績 (企業)	橋梁下部工を含む請負金額9千万円以上の道路工事の施工実 額 但し、元請けとして請負い平成20年4月1日以降に完成引き渡し 済みの工事(なお、共同企業体の構成員の場合は出資比率が 20%以上のもの) ・工事内容(構造・規模など)の施工実績は、企業体の工事内容を 各企業の工事内容として扱う。 ・工事金額の施工実績は、企業体の工事金額に各企業の出資比 率を乗じて得た金額を施工実績として扱う。	元請けとして請け負い、平成20年4月1日以降から入札参加資格申請締切日までに完成引き渡し済みの工事。 ※個別事項2を参照
1-5 優良工事技術者衰彰 1-10 優良工事表彰等	・山梨県が実施する「住みよい県土建設週間における知事表彰」で優良工事技術者表彰または優良工事表彰の受賞の有無 ・優良工事の評価要件を満たす対象工事の有無 ・工種は問わない	過去3ヶ年度及び当該年度 (当該年度は入札参加資格 申請締切日以前に受賞した 場合) 優良工事の評価要 件を満たす対象工事は、※ 個別事項1を参照
1-6 工事成績評定点の平 均点 (配置予定技術者)	山梨県発注工事で主任技術者、監理技術者として最終登録された工事における当該工事と同一業種(建設業法第2条第1項に掲げる業種)の工事成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)。なお、共同企業体で実施した工事成績も対象とする。ただし、評価対象は、山梨県電子入札システムにより発注した工事に限る。(紙入札により発注した工事は除く。)	過去2ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては公告日の前々月末までは完成、引き渡し済みの工事 御別事項2を参照
1-7 継続教育(CPD)の取 組状況	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該 工事の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団 体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	公告日から <u>過去二年</u> 以内 に証明期間の一部が含ま れていること。※個別事項3 を参照
1-9 工事成績評定点の平 均点 (企業)	山梨県発注工事における当該工事と同一漿種(建設業法第2条第1項に掲げる漿種)の工事成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)なお、共同企業体で実施した工事成績も対象とする。ただし、評価対象は、山梨県電子入札システムにより発注した工事に限る。(紙入札により発注した工事は除く。)	過去2ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては公告日の前々月末までに完成、引き渡し済みのエ事、※個別事項2を参照
1-11 事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指 名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	公告日を含む過去1年間の 期間

1-12	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。なお、登録範 囲に対象工事の内容を含んでいるものとする。	公告日時点
1-13	ICT施工技術の活用	本工事において、山梨県各部局で別に定める「ICT活用工事試行要領」等に基づき、下記(※個別事項4)に掲げる施工プロセスのうち②④⑤を必ず含むことにより、ICT施工技術を活用することを宣誓した企業を評価する。 ただし、評価対象は、ICT施工技術の活用を「受注者希望型」として公告する工事に限る。(「発注者指定型」として公告する工事等は除く。)	[技術評価様式27]による 申請時点 ※個別事項4を参照
2-1 2-2	近隣地域での施工実績 (企業) 近隣地域での施工実績 (配置予定技術者)	富士・東部建設事務所管内における道路工事の施工契績	平成20年4月1日から入札参加資格申請締切日までに完成し、引き渡し済みの工事。なお、共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のものに限る。 ※個別事項2を参照
2-3	本店所在地 ※入札参加資格が 「土木一式工事」以外 の場合	記載例 (入札参加者が県内企業に限る場合の記載例) ・〇〇市内に本店を有する企業を「2点」 ・〇〇建設事務所管内(〇〇支所管内を含む)に本店を有する企業を「1点」評価する (入札参加者が県内企業に限らない場合の記載例) ・〇〇建設事務所管内(〇〇支所管内を含む)に本店を有する企業を「2点」 ・山梨県内に本店を有する企業を「1点」評価する	
2-3	本店所在地 ※入札参加資格が 「土木一式工事」 の場合	・大月市内に本店を有する企業を「2点」 ・富士・東部建設事務所管内(吉田支所管内を除く)に本店を有す る企業を「1点」評価する	
2-4	災害協定等の締結	山梨県地域防災計画に基づく各種協定の有無 ただし、「災害時の広域応援業務に関する協定」(広域応援)は除 く。	入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
2-5	災害時の広域応援業 務に関する協定の締結 (広域応援)	災害時の広域応援業務に関しての協定締結の有無 (県土整備部・林政部)	入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
2-6	家畜伝染病における防 疫対策業務に関する協 定の締結 (防疫対策協定)	家畜伝染病における防疫対策業務に関しての協定締結の有無 (農政部のみ)	入札参加締め切り目が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
2-7	土木施設等緊急維持 修繕業務委託の実績	・山梨県が発注した土木施設等緊急維持修繕業務(発注者の指示に基づいて緊急的な対応を行う業務)の受注実績の有無・対象施設:県が管理する道路(国道、県道、林道)、河川・砂防施設、公園施設、下水道施設等で一般の利用に供している施設とする。	過去5ヶ年度及び当該年度 (当該年度については入札 参加資格申請締切日以前 に契約済みの業務)
2-8	道路除雪業務委託の 実績	・山梨県が発注した道路除雪(除雪、排雪または運搬)業務の受注実績の有無・対象施設 県が管理する道路(国道、県道、林道)で一般の利用に供している施設とする。	過去5ヶ年度及び当該年度 (当該年度については入札 参加資格申請締切日以前 に契約済みの業務)
	耕作放棄地等の解消 ・その他の地域貢献	各技術評価様式の記載内容による。	

3-1 若手技術者の育成	・若手技術者は公告日が属する年度において35歳以下の者と し、国家資格を有する者「2点」、有しない者「1点」とする。	公告日が属する年度の4月 1日以降に36歳となる者は 対象外
3-2 技能者の登録	・建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の登録の有無 ・技術評価様式の記載内容による。 ・下請は対象外。 ・ただし、技能者の雇用が無い企業は、【技術評価様式23】の 注意事項等の記載の定めによる「企業の登録のみ」の申請 があった場合に限り、評価する。	入札参加資格申請締切日 までに登録済みであれば評 価
3-3 新規雇用の実績	・学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未 満の雇用実績を評価する。	[技術評価様式28]による 申請時点

優良工事の評価要件を満たす対象工事

<注1>の規定にかかわらず次のとおりとする。

#### 【1点加点対象】

下記の【評価要件】を満たす工事実績があった場合には、評価点1点を与えるものとする。なお、工種は問わないものとする。

### 【評価要件】 次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める条件に全て該当すること。

- 1)入札参加締め切り日が当該年度の4月1日から当該年度の優良工事表彰の日の前日までの間の場合
- ① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度の前年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。
- ② 当該業者が当該年度の前年度の優良工事表彰の日時点において、山梨県内に本店又は建設業法上の許可に基づ く支店・営業所を有する者であること。
- ③ 当該業者が、当該年度の前々年度の優良工事表彰の日から入札参加締め切り日までの期間において、重大な欠 陥を有する工事を施工したことがない者であること。
- ④ 当該年度の当該年度の3カ年前の年度の優良工事表彰の日から入札参加締切日までの期間において、人身事故・ 関係法令違反等により指名停止を受けたことがない者であること。
- ⑤ 当該年度の前々年度に完成、引き渡し済の全ての県発注工事を対象とし、工事成績評定点が80点以上の工事実績があり、かつ工事成績評定の平均点が70点以上で65点未満の工事の実績がないこと。
- 2)入札参加締め切り日が当該年度の優良工事表彰の日から3月31日までの間の場合(下記のいずれかの場合の条件 に全て該当すること。)
- [当該年度の前年度の優良工事表彰の日を評価基準日とする場合(CASE1)]
  - ① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。 かつ、上記1)の②から⑤の全ての条件に該当すること。

### [当該年度の優良工事表彰の日を評価基準日とする場合(CASE2)]

- ① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。
- ② 当該業者が当該年度の優良工事表彰の日時点において、山梨県内に本店又は建設業法上の許可に基づく支店・ 営業所を有する者であること。
- ③ 当該業者が、当該年度の前年度の優良工事表彰の日から入札参加締め切り日までの期間において、重大な欠陥を 有する工事を施工したことがない者であること。
- ④ 当該年度の当該年度の前々年度の優良工事表彰の日から入札参加締切日までの期間において、人身事故・関係 法令違反等により指名停止を受けたことがない者であること。
- ⑤ 当該年度の前年度に完成、引き渡し済の全ての県発注工事を対象とし、工事成績評定点が80点以上の工事実績があり、かつ工事成績評定の平均点が70点以上で65点未満の工事の実績がないこと。
- ※上記における「当該年度」とは、入札参加締め切り日がその日の属する年度をという。
- ※上記における「工事成績評定点が80点」とは、工事成績評定通知書別表1(\*)端数処理前の評定点合計の数値の小数点以下を切り捨てた数値とする。

また、「65点」、「70点」とは、工事成績評定通知書4成績評定①評定点の数値とする。

### ※個別事項2

評価対象期間に法人名の変更または吸収・合併・分割等により旧法人の地位を承継している場合は、その年月日及び旧法人名 等の概要が判る書類を添付すること。

継続教育(CPD)の評価は、配置予定技術者の学習履歴について、建設系資格認定団体の証明書の写しを求め、「当該団体の推奨単位以上を取得している。」及び「公告日から過去一年以内に証明期間の一部が含まれていること。」の証明がある場合について評価する。ただし、令和5年4月1日以降に公告する対象工事において、上記下線部については、新型コロナウィルス感染拡大の影響により、当面の間、「公告日から過去二年以内に証明期間の一部が含まれていること。」の証明がある場合について評価する。証明期間は、証明書に記載された「取得期間」または、「証明期間」とし、年単位で評価する。証明期間に端数がある場合は切り上げて評価し、切り上げ後の証明期間年数で単純平均して取得単位を算出する。また、年間または数年間の推奨単位が記載されている場合は、いずれかが満足していれば評価する。(CPD評価対象期間の事例参照)

# 《CPD評価対象期間の事例》

推殺関位・E0関位 /年の提合

	過去 ※2 (官)	過去2年間 公告日 ※2(日常の意用)		評価単位	評価	
		過去1年間 ※1 (本条の資産)		P.L.(C)	at pii	
ケースの	証明期間:1年間	証明書発行日		60単位/年	加点する	
,7-^u	取得単位:60単位	1		VV4E/ +	,,,,,,,	
ケース②	証明期間:1年間	証明實施行日		60単位/年	加点する	
7-26	取得単位:60単位			00年627年		
L 76	証明期間:1年間	証明實施行日		D単位/年	加点しない(本来の適用)	
ケース③	取得単位: 50単位					
ケース③'	証明期間:1年間	証明傳発行日		60単位/年	加点する	
7-20	取得単位:50単位			00421117 4	(暫定の適用)	
ケース④	証明期間 1年間 証明審発行	ŤB		0単位/年	加速しない	
7-7 <del>4</del>	取得単位: 60単位			I strong tener	(本学の運用)	
ケースの	証明期間:1年間 証明書発行	구티 •	60単位/年		加点する	
/ A9	取得单位:60单位	1			(暫定の運用)	
ケース⑤	証明期間:2年間	証明書発行日	l	60単位/年	加点する	
7-49	取得単位:120単位					
ケース⑥	証明期間:1年間3ヶ月	証明書発行日	1	40単位/年	加点しない	
7-20	取得単位:80単位			7044117 +	74465	
ケースの	証明期間:1年間	証明審発行日	- 0	8D単位/年	加点する	
7-10	取得単位:60単位		T	0045bt/-4	/M7-00	

<del>技术CP</del>	Dプログラム:構成団体のCPD制度概要	I for short made when	(五十百順)	平成29年4月現在
NO.		推奨獲得	CPD証明書	
110,	于则是有办	CPD単位( /年)	有無	内容
ī	(公社)空気鯛和・衛生工学会	50	有	単位数·時期
2	(一財)強設業振興基金	12	有	単位数・時期・明細
3	(一社)建設コンサルタンツ協会	50	有	単位数・時期
4	(一社)交通工学研究会	50(200/4年)	有	単位数·時期
5	(公社)地盤工学会	50	有	単位数・時期
6	(一社)森林・自然環境技術者教育会	20	有	単位数·時期·明細
7	(一社)全国上下水道コンサルタント協会	50	有	単位数 時期
8	(一社)全国測量設計業協会連合会	20	有	単位数·時期
9	(一社)全国土木施工管理技士会連合会	20	有	単位数・時期・明細
10	(一社)全日本建設技術協会	25	有	単位数·時期·明細
11	土質·地質技術者生涯学習協議会	50(250/5年)	有	単位数-時期
12	(公社)土木学会	50(250/5年)	有	単位数・時期
13	(一社)日本環境アセスメント協会	50(250/5年)	有	単位数·時期
14	(公社)日本技術士会	50(150/3年)	有	単位数 時期
15	(公社)日本建築士会連合会	12	有	単位数·時期·明細
16	(公社)日本コンクリート工学会	推奨値なし	_	
17	(公社)日本造園学会	50	有	単位数·時期
18	(公社)日本都市計画学会	50	有	単位数·時期
19	(公社)農業農村工学会	50	有	単位数・時期

·建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度

団体名	推奨時間数
(公社)日本建築士会連合会	
(一社)日本建築士事務所協会連合会	_
(公社)日本建築家協会	
(一社)日本建設業連合会	
(一社)日本建築学会	
建築設備士関係団体CPD協議会の参加団体	12認定時間/年
(公社)空気調和・衛生工学会、(一社)建築設備技術者協会、	· Laboration +
(一社)電気設備学会、(一社)日本設備設計事務所協会、	
(公財)建築技術教育普及センター	
(一社)日本建築構造技術者協会	<u>·</u>
(一財)建股業振興基金	
(公財)建築技術教育普及センター	

※推奨獲得CPD単位・時間数については、最新の情報を確認すること。

(公社)日本建築士連合会から認定された時間会を受けることを認められた(一社)山梨県管工事協会会員が(公社)日本建築士連合会の 単位認定の講習を受購し12単位(1年間)を取得した場合、評価対象とする。

山梨県各部局で別に定める「ICT活用工事試行要領」等に基づく、施工プロセスは次のとおりとする。

1 施工プロセス 建設現場における生産性向上のため、下記に掲げる①から⑤の全ての施工プロセスでICT施工 技術を活用することをICT活用工事(標準実施型)とし、②④⑤の施工プロセスを義務付けながら、 ①③の施工プロセスについて、受注者の希望によりICT施工技術の活用を選択し、部分的に活用 する工事をICT活用工事(簡易型)とする。

- ① 3次元起工測量② 3次元設計データ作成③ ICT建設機械による施工④ 3次元出来形管理等の施工管理⑤ 3次元データの納品

参考<同種工事の範囲>

2013コリンズエ種、工法・型式一覧

1 道路工事	道路改良工事、林道工事、農道工事、歩道設置工事、落石防止工事、コンクリート構造物工事、 道路付属施設工事、構造物撤去工事、橋梁工事等
2 河川・砂防工事	築堤工事、護岸工事、根固・水制工事、床止工事(落差工、帯工)、堰(頭首工を含む)・ 水門工事、樋門・樋管工事、砂防ダム工事、地滑り防止工事、急傾斜地崩壊対策工事、 治山ダム工事、流路工事、山腹工事、用排水路工事、畑地かんがい工事等

### 別紙

# 発注機関一覧表

万川	形注微 <b>另一</b> 見衣
機関等	内 訳
山梨県	(企業局を含む)
国機関	
	国土交通省
	内閣府
	防衛省(庁)
	農林水産省
	文部科学省
	その他中央省庁 (77) 株は、 47 大き世代 (47) 大の(4)
	(環境省、厚生労働省、経済産業省、総務省、その他)
都道府県	山梨県以外の都道府県(政令指定都市を含む)
TIPLE NO SIC	
独立行政法人	
市町村	
公営企業等	(山梨県道路公社等、地方公社を含む)
事業団	
	ロナエル※専数国
1	日本下水道事業団
民間	
	高速道路株式会社
	電力
	ガス
	電話会社
	JR、私鉄、地下鉄
	石油備蓄会社

